

平成 29 年試験

第 I 回短答式試験問題

管理会計論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 1 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子には、問題 16 問が掲載されており、1 頁から 17 頁までとなっています。
試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成してください。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークしてください。正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークしてください。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 管理会計論については、試験途中での答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返してください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで絶対に席を立たないでください。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。

満 点	100 点	問題 1, 3, 6, 7, 9, 11~14 各 5 点	問題 2, 8 各 7 点	問題 4, 5, 10, 16 各 8 点	問題 15 9 点				
時 間	1 時間								

問題 1

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価計算制度は、これを大別して実際原価計算制度と標準原価計算制度とに分類することができる。原価管理上必要がある場合には、実際原価計算制度においても必要な原価の標準を帳簿組織のわく外において設定し、これと実際との差異を分析し、報告することがある。
- イ. 原価の費目別計算とは、一定期間における原価要素を費目別に分類測定する手続をいう。費目別計算においては、原価要素を、原則として、機能別分類を基礎とし、これを直接費と間接費とに大別し、さらに必要に応じ形態別分類を加味して分類する。
- ウ. 原価は、経営において作り出された一定の給付に転嫁される価値であり、その給付にかかわらせて、は握されたものである。ここに給付とは、経営が作り出す財貨をいい、それは経営の最終給付のみでなく、中間的給付をも意味する。
- エ. 有価証券の評価損および売却損は、異常な状態を原因とする価値の減少として、原価計算制度において原価に算入しない。また、固定資産売却損および除却損は、経営目的に関連しない価値の減少として、原価計算制度において原価に算入しない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第 I 回短答式管理会計論

問題 2

次の〔資料〕に基づき、当月(4月1日から4月30日まで)の間接労務費および賃率差異の正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 工員への賃金の支払は、前月21日から当月20日までを給与計算期間としている。
2. 給与計算期間(3月21日から4月20日まで)における、直接工に対する賃金支払額は6,000,000円、間接工に対する賃金支払額は4,000,000円である。
3. 直接工に対して予定消費賃率800円/時間を採用している。
4. 直接作業時間票等の要約(4月1日から4月30日まで)

加工時間	6,600 時間
間接作業時間	380 時間
段取時間	430 時間
手待時間	<u>120 時間</u>
合 計	<u>7,530 時間</u>

5. 間接工の賃金消費額は、当該原価計算期間における要支払額をもって計算する。
6. 3月21日から3月末日までの未払賃金は600,000円である。このうち、直接工に対する未払賃金は400,000円、間接工に対する未払賃金は200,000円である。
7. 4月21日から4月末日までの未払賃金は500,000円である。このうち、直接工に対する未払賃金は350,000円、間接工に対する未払賃金は150,000円である。
8. 当月のその他の労務費

給料	1,080,000 円
従業員賞与引当金繰入額	860,000 円
退職給付費用	630,000 円
法定福利費	220,000 円

	間接労務費	賃率差異
1.	6,920,000 円	26,000 円(不利差異)
2.	6,920,000 円	26,000 円(有利差異)
3.	7,140,000 円	26,000 円(不利差異)
4.	7,140,000 円	74,000 円(有利差異)
5.	7,240,000 円	74,000 円(不利差異)
6.	7,240,000 円	74,000 円(有利差異)

平成29年第 I 回短答式管理会計論

問題 3

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 部門間接費の予定配賦率の計算において、一定期間における各部門の間接費予定額又は各部門の固定間接費予定額および変動間接費予定額は、次のように算定される。まず、間接費を固定費と変動費に分類して、過去におけるそれぞれの原価要素の実績を把握し、将来における物価の変動予想を考慮して、これに修正を加える。次いで変動費は、設備計画や生産能力の変更等を考慮し、固定費は、製造条件の変更等を考慮して、これを修正する。
- イ. 予定配賦率の計算において基準となる操業度には、技術的に達成可能な理論的生産能力、理論的生産能力から生産に不可避的な作業の中断を差し引いた実際的生産能力、景気や販売事情を加味した上で、次の1年間に予期される期待実際操業度、操業度の変動を長期的に平準化した正常操業度などがある。経済環境の変化が激しい状況では、外部環境に左右されない実際的生産能力を予定配賦率の算定に用いることが望ましい。
- ウ. 実査法によって変動予算を算定する場合には、基準操業度を中心として、予期される範囲内の種々の操業度を、一定間隔に設け、各操業度に応ずる複数の製造間接費予算をあらかじめ算定列記する。各操業度に応ずる間接費予算額は、個々の間接費項目につき、各操業度における額を個別的に実査して算定する。変動予算における基準操業度は、固定予算算定の基礎となる。
- エ. 部門別に算定される固定予算は、一定の限度内において原価管理に役立つのみでなく、製品に対する標準間接費配賦率の算定の基礎となる。変動予算は、製造間接費予算を、予算期間に予期される範囲内における種々の操業度に対応して算定した予算であり、実際間接費額を実際の操業度における予算と比較して、部門の業績を管理することを可能にする。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

- 問題 4** 当工場では、製造部門として第 1 製造部門および第 2 製造部門があり、補助部門として動力部門、用水部門および工場事務部門がある。補助部門費の製造部門への配賦方法について、現在採用している階梯式配賦法の妥当性を確認するため、相互配賦法(連立方程式法)との比較を行うこととした。次の〔資料〕に基づき、補助部門費配賦後の第 1 製造部門費の両方法による差額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8 点)

〔資料〕

1. 部門費データ

	第 1 製造部門	第 2 製造部門	動力部門	用水部門	工場事務部門
部門費(千円)	140,700	203,800	90,000	56,000	36,000

2. 補助部門のサービス提供に関する実績データ

	第 1 製造部門	第 2 製造部門	動力部門	用水部門	工場事務部門
動力供給量(kWh)	900,000	1,100,000	—	500,000	—
用水供給量(千 m ³)	900	700	500	—	—
従業員数(人)	85	55	30	10	20

3. 計算条件

- (1) 相互配賦法(連立方程式法)を採用したときの補助部門費配賦後の用水部門費は、81,060 千円となることが判明している。
- (2) 補助部門費の配賦基準は、上記 2. より適切な数値を選ぶこと。
- (3) 計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。

1. 1,303 千円 2. 1,330 千円 3. 1,373 千円
4. 1,737 千円 5. 1,770 千円

平成29年第 I 回短答式管理会計論

問題 5

当工場は、工程の始点で一定量の原料Aを投入してバッチ生産を行っており、実際総合原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、当月の完成品総合原価として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料〕

1. 当月生産データ

	第1バッチ	第2バッチ	第3バッチ
当月原料A投入量	1,500 kg	3,000 kg	2,250 kg

	産出量	備 考
月初仕掛品	—	月初仕掛品はない。
完成品	4,050 kg	第1バッチおよび第2バッチ
正常減損	各自計算	第1バッチ、第2バッチおよび第3バッチ
月末仕掛品	各自計算	第3バッチ(加工費進捗度：40%)
計	6,750 kg	

2. 当月原価データ

原料費	6,986,250 円
加工費	5,631,444 円

3. 計算条件

- (1) 正常減損は、加工の進捗に応じて発生し、工程の終点では、原料の始点投入量の10%にまで達するものとする。なお、正常減損費の処理は度外視法によるものとする。
- (2) 計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 8,881,083 円 | 2. 8,779,833 円 | 3. 9,197,550 円 |
| 4. 9,298,800 円 | 5. 9,325,800 円 | |

平成29年第 I 回短答式管理会計論

問題 6

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 単純総合原価計算は、同種製品を反復連続的に生産する生産形態に適用する。単純総合原価計算にあつては、一原価計算期間に発生したすべての原価要素を集計して当期製造費用を求め、これに期首仕掛品原価を加え、この合計額を、完成品と期末仕掛品とに分割計算することにより、完成品総合原価を計算し、これを製品単位に均分して単位原価を計算する。

イ. 等級別総合原価計算は、同一工程において、同種製品を連続生産するが、その製品を形状、大きさ、品位等によって等級に区別する場合に適用する。等級別総合原価計算にあつては、各等級製品について適当な等価係数を定め、一期間における完成品の総合原価又は一期間の製造費用を等価係数に基づき各等級製品にあん分してその製品原価を計算する。

ウ. 組別総合原価計算は、異種製品を組別に連続生産する生産形態に適用する。組別総合原価計算にあつては、一期間の製造費用を組直接費と組間接費又は原料費と加工費とに分け、等級別総合原価計算に準じ、組直接費又は原料費は、各組の製品に賦課し、組間接費又は加工費は、適当な配賦基準により各組に配賦する。次いで一期間における組別の製造費用と期首仕掛品原価とを、当期における組別の完成品とその期末仕掛品とに分割することにより、当期における組別の完成品総合原価を計算し、これを製品単位に均分して単位原価を計算する。

エ. 個別原価計算は、種類を異にする製品を連続的に生産する生産形態に適用する。個別原価計算にあつては、特定製造指図書について個別的に直接費および間接費を集計し、製品原価は、これを当該指図書に含まれる製品の生産完了時に算定する。経営の目的とする製品の生産にさいしてのみでなく、自家用の建物、機械、工具等の製作又は修繕、試験研究、試作、仕損品の補修、仕損による代品の製作等にさいしても、これを特定指図書を発行して行なう場合は、個別原価計算の方法によってその原価を算定する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 7

標準原価計算制度に関する次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 標準原価計算制度における、数量差異、作業時間差異、能率差異等の原価差異は、異常な状態に基づくと認められるものについては、これを非原価項目として処理しない。ここで非原価項目とは、原価計算制度において、原価に算入しない項目をいう。
- イ. 材料受入価格差異は、当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する。この場合、材料の期末在高については、材料の適当な種類群別に配賦する。材料受入価格差異以外の原価差異は、原則として当年度の売上原価に賦課する。
- ウ. 予定価格等が不適当なため、比較的多額の原価差異が生ずる場合、直接材料費、直接労務費、直接経費および製造間接費に関する原価差異の処理は、個別原価計算の場合には、当年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に科目別に配賦する方法のみが示されている。
- エ. 予定価格等が不適当なため、比較的多額の原価差異が生ずる場合、直接材料費、直接労務費、直接経費および製造間接費に関する原価差異の処理は、総合原価計算の場合には、当年度の売上原価と期末におけるたな卸資産に科目別に配賦する方法のみが示されている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 8

当社は、標準原価計算制度を採用している。3種類の原材料(原材料A, BおよびC)を工程に投入し、製品Pを生産している。次の〔資料〕に基づき、(ア)原材料Bの歩留差異、(イ)原材料Cの配合差異の正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で円未満の端数が生じる場合、その端数を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 製品P原材料標準配合表

	標準単価	標準消費量	金額
原材料A	200 円/kg	5 kg	1,000 円
原材料B	150 円/kg	3 kg	450 円
原材料C	120 円/kg	2 kg	240 円
合計		10 kg	1,690 円

(注1) 原材料A, BおよびCは上記の比率に従って、工程の始点で投入されている。

(注2) 投入原材料A, BおよびC合計 10 kg 当たり、9 kg の製品Pが産出される。

2. 当月原材料費実際データ

	実際単価	実際消費量	金額
原材料A	203 円/kg	10,400 kg	2,111,200 円
原材料B	149 円/kg	6,260 kg	932,740 円
原材料C	125 円/kg	4,340 kg	542,500 円
合計		21,000 kg	3,586,440 円

3. 当月生産データ

完成品実際生産量 18,000 kg

月初仕掛品および月末仕掛品は存在しない。

	(ア)原材料B歩留差異	(イ)原材料C配合差異
1.	6,000 円(不利差異)	16,800 円(不利差異)
2.	6,000 円(不利差異)	24,000 円(有利差異)
3.	6,000 円(有利差異)	24,000 円(有利差異)
4.	45,000 円(不利差異)	16,800 円(不利差異)
5.	45,000 円(不利差異)	24,000 円(不利差異)

問題 9

管理会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 管理会計は、経営者が企業の新事業進出、設備投資や撤退を決定したり、経営者の部下である管理者の経済的意思決定に影響を与えるとともに、経営者がその部下の業績評価を行う際に情報を提供するツールである。
- イ. 管理会計を経営機能によって体系付ける場合、経営管理過程に即して計画会計と統制会計に分類したり、臨時的・非反復的に設定される個別計画に関連する意思決定会計と経常的に設定される期間計画および統制に関連する業績管理会計とに分類したりする。
- ウ. 管理会計を経営管理の階層によって体系付ける場合、戦術的計画のための管理会計、マネジメント・コントロールのための管理会計、オペレーショナル・コントロールのための管理会計に分類される。
- エ. マネジメント・コントロールとは、特定の課業を有効かつ能率的に実行することを確保するプロセスである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第 I 回短答式管理会計論

問題10

平成X7年度およびX8年度のM社の財務諸表関連の金額を示した次の〔資料〕に基づき、下記の文中の(ア)～(サ)に当てはまる数値および語句を〔数値および語句〕から選び、その組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、小数点第2位を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 各種利益

(単位：百万円)

	平成X8年度の金額
売上総利益	70,000
営業利益	27,000
事業利益(=営業利益+持分法利益0+受取利息・配当金1,000)	28,000
経常利益	26,500
税金等調整前当期純利益	24,000
当期純利益	21,000

2. 各種資本

(単位：百万円)

	平成X7年度末の金額	平成X8年度末の金額
総資本	175,000	152,000
自己資本	125,000	110,000
経営資本	140,000	122,000
金融活動資本	32,000	28,000
未利用資本	3,000	2,000

(注1) 総資本事業利益率、自己資本純利益率、(ウ)および経営資本営業利益率を算出する際の分母の金額は、期首・期末の平均を用いること。

(注2) (エ)を算出する際の分母および分子の金額は、期首・期末の平均を用いること。

3. その他

(単位：百万円)

	平成X8年度の金額
売上高	272,000
金融収益	1,000
金融費用	1,500

収益性の尺度は何種類か存在し、まず、総資本事業利益率の平成X8年度の数值は、(ア)%である。次に、自己資本純利益率については、利幅の大きさを示す(イ)、資本の利用度を示す(ウ)、総資本を自己資本で除することにより資本の構成を示す(エ)の三つの要素に分解できる。平成X8年度の(イ)、(ウ)、(エ)は、それぞれ(オ)%、(カ)回、(キ)倍である。なお、薄利多売により利益獲得を目指す企業は、(イ)の数值が(ク)傾向にあり、また、(ウ)の数值が(ケ)傾向にある。そして、経営活動の収益性を示す経営資本営業利益率の平成X8年度の数值は、(コ)%である。

安全性を評価する指標の一つとしてインタレスト・カバレッジ・レシオが存在する。平成X8年度の数值は(サ)倍である。

〔数値および語句〕

- ① 23.8 ② 17.1 ③ 7.7 ④ 9.9 ⑤ 10.3 ⑥ 2.3 ⑦ 1.7 ⑧ 1.4 ⑨ 1.1 ⑩ 20.6
 ⑪ 22.1 ⑫ 3.0 ⑬ 18.7 ⑭ 売上高純利益率 ⑮ 売上高営業利益率 ⑯ 自己資本回転率
 ⑰ 総資本回転率 ⑱ 棚卸資産回転率 ⑲ 経営レバレッジ ⑳ 財務レバレッジ ㉑ 高い
 ㉒ 低い

1. ア① エ⑱ オ③ カ⑧ コ⑩
 2. ア② イ⑭ ウ⑰ ケ⑳ サ⑫
 3. イ⑮ エ⑳ カ⑦ ケ㉑ コ⑩
 4. ウ⑰ エ⑳ キ⑧ ク㉒ サ⑬
 5. ウ⑱ オ④ キ⑨ ケ㉒ サ⑬

問題11 資金管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 正味運転資本は、期末売上債権と期末商品との差額に期末買入債務を加えたものである。
- イ. 一般的に、製造業と卸売業では、総資本が同額の場合、製造業は卸売業に比べて資産に対する売上高が大きくなるため、その分、営業キャッシュ・フローに占める減価償却費が生み出すキャッシュ・フローの割合は小さくなる。
- ウ. 売上債権の金額が、買入債務の金額よりもかなり大きい場合には、代金の回収が遅く支払が早い状態になる。すなわち、売上債権に資金が滞留し、支払に資金が循環し難い状況にあり、資金繰りは余裕がなくなる。
- エ. 商品引渡し時に代金回収されたものおよび貸倒損失となったものを除き、売上代金の回収額は、当期の売上高、売掛金の期首と期末との増減差額、前受金の当期の入金額および前受金の期首と期末との増減差額から算定することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題12

原価企画に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 製品の開発設計段階において、生産技術部門や生産部門の管理者・従業員が意見を言う活動が混乱し、製造コストの高い設計につながることから、設計者が開発設計活動を完了させてから生産技術部門に活動を引き継ぐのが望ましい。
- イ. 最近の我が国における原価企画の活動は拡大化の傾向にあり、生産準備段階での単なる原価低減活動のみではなく、商品企画段階での顧客ニーズに適合した商品企画活動にまで及んできている。
- ウ. 許容原価は見積販売価格から目標利益を控除して算定されるのに対して、成行原価は技術的な観点から原価が見積もられるため、成行原価の方が技術者にとって達成困難な目標を課されることが多い。
- エ. 新型製品の目標原価の設定に際しては、現行製品の原価低減についての提案が盛り込まれることがある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題13

活動基準原価計算(以下、「ABC」という。)および伝統的原価計算に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. ABC においては、資源の利用又は消費に係る原価を、資源の利用量又は消費量と実行された活動に基づいて、製品やサービス等の原価計算対象に割り当てる。
- イ. ABC においては、2段階計算として、製造間接費を活動に対して活動ドライバーに基づいて集計し、さらに、活動に集計された製造間接費をコスト・ドライバーに基づいて製品に配賦する。
- ウ. 伝統的原価計算においては、製品の製造ロットに対して発生する段取替え等の原価について、各製造部門に集計し、操業度を用いて各製品に配賦する結果、少量生産品に製造間接費が少なく配賦されることがあり、多品種少量生産品の原価計算に適合しないことがある。
- エ. 補助部門としての設計部門が製品に対して直接サービスを提供している場合、ABCでは設計部門の当該サービス提供の原価を活動に基づいて製品に割り当てるのに対して、我が国の「原価計算基準」では当該原価を部門別計算により製造部門に対して配賦することが求められ、製品に直接配賦することは認められていない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題14

差額原価収益分析に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 何らかの経営活動の意思決定を行うに当たって、特定の代替案の選択により生ずる原価の変動金額のことを差額原価という。また、代替案の選択に関連せず金額の変化しない原価のことを埋没原価という。固定費は操業度の増減にかかわらず一定期間変化しないで同額が発生する原価ではあるが、その全てが埋没原価になるとは限らない。
- イ. 余剰生産能力があり、かつ、新規顧客から通常価格より低い価格の特別注文があった場合、その差額利益がプラスであったとしても、既存顧客からの受注への影響を考慮すると、この特別注文を引き受けるとは限らない。
- ウ. 機会原価とは、ある代替案を選択することによって他の代替案が選択できなくなった場合、選択されなかった代替案から得られたであろう利益の中で最大のものである。したがって、最適な意思決定を行うためには、代替案の中で差額利益と機会原価が共に最大になるものを考慮すればよい。
- エ. 差額原価収益分析においては、意思決定によって変化する増分に焦点を当てた増分法が用いられ、総額に基づく分析は行われない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題15

次の〔資料〕に基づき、下記の文中の(ア)および(イ)に当てはまる数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の小数点第3位を四捨五入すること。(9点)

〔資料〕

- | | |
|------------------|-----------|
| 1. 新機械の取得価額 | 80,000 千円 |
| 2. 新機械の耐用年数 | 5 年 |
| 3. 年間の現金支出費用の節約額 | 28,000 千円 |
| 4. 5年後の見積処分価額 | ゼロ |
| 5. 減価償却 | 定額法 |
| 6. 資本コスト率 | 10 % |
| 7. 法人税率 | 40 % |

(注1) 新機械の取得は、合理化投資が目的であるため、投資前と投資後の収益に変化はない。

(注2) 正味現在価値を計算する場合、新機械の取得に関わるキャッシュ・フローは第1年度期首に、それ以外のキャッシュ・フローは各年度末に生じるものとする。

(注3) 税引後の数値で計算すること。

8. 複利現価係数表(一部)

年度/利率	10 %	11 %	12 %	13 %	14 %	15 %
1	0.9091	0.9009	0.8929	0.8850	0.8772	0.8696
2	0.8264	0.8116	0.7972	0.7831	0.7695	0.7561
3	0.7513	0.7312	0.7118	0.6931	0.6750	0.6575
4	0.6830	0.6587	0.6355	0.6133	0.5921	0.5718
5	0.6209	0.5935	0.5674	0.5428	0.5194	0.4972

Z社は上記の〔資料〕に基づき、新機械の投資計画の検討を行った。まず、毎年の税引後・割引前増分キャッシュ・フローを計算したところ(＊)千円であった。次に、それを踏まえて、投資計画の意思決定を行うために割引前の金額で回収期間を求めると(ア)年となった。そして、投資計画の採否の判断を行うため、正味現在価値を計算すると(＊)千円であり、さらに、内部利益率を求めると(イ)%となった。

	ア	イ
1.	3.28	13.78
2.	3.45	13.80
3.	3.45	13.82
4.	3.45	13.84
5.	3.49	13.86
6.	3.52	13.88

問題16

次の〔資料〕に基づき、下記の文中の(ア)および(イ)に当てはまる数値および語句の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(＊)に当てはまる数値は各自推定すること。(8点)

〔資料〕

1. X社には、α事業部とβ事業部の二つの事業部がある。現在、製品乙の10個の追加注文に対して追加生産するかどうかを差額原価収益分析を用いて検討中である。
2. α事業部には、部品甲を製造する余剰生産能力があるが、需要がなく、生産しても外部へ販売できない。部品甲の1個当たりの標準変動費は180円、標準固定費は80円である。
3. β事業部では、α事業部から部品甲を購入し、製品乙を製造している。製品乙を1個製造するためには部品甲1個が用いられる。製品乙へ加工するための1個当たりの標準変動費は150円、標準固定費は30円である。製品乙は1個当たり396円で外部市場へ販売できるとする。β事業部にも余剰生産能力がある。
4. X社は、事業部間の振替価格の決定方法として、全部原価基準、変動費基準およびその他の基準を検討することにした。

部品甲の振替価格の決定方法として全部原価基準を選択すると、β事業部は差額損益として(ア)円を計上することとなる。

一般に、事業部間の振替価格の決定方法を全部原価基準から他の基準に変更しても、その他の取引条件が変化しなければ、当該取引に関して計上される会社全体としての利益には影響を及ぼさない。

α、β両事業部長が協議した結果、X社全体の差額利益(＊)円を、標準変動費を基準として両事業部で分け合うことにした。この場合の部品甲の振替価格(交渉による振替価格)は(＊)円となり、β事業部の差額利益は(イ)円となる。

	ア	イ
1.	110 (利益)	3,660
2.	110 (利益)	300
3.	120 (損失)	300
4.	130 (利益)	3,660
5.	140 (損失)	360
6.	140 (損失)	300